

機関番号：26401
 研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2008～2010
 課題番号：20530526
 研究課題名（和文）限界集落における高齢者の孤立問題と行政・地域社会の支援機能に関する
 実証分析
 研究課題名（英文）Actual Conditions of Life and the Isolation Problem of Senior
 Residence in the Marginal Village
 研究代表者
 田中 きよむ（TANAKA KIYOMU）
 高知女子大学・社会福祉学部・教授
 研究者番号：00253328

研究成果の概要（和文）：

これまで十分に明らかにされていない限界集落における高齢者の生活実態を総合的に明らかにしたうえで、行政施策と地域福祉の両面から、限界集落の生活支援システムを提起した。具体的には、集落自治による集落計画の策定、集落応援隊の組織化支援、地域活性化総合補助金の創設、寄りあいシステムによるソーシャル・キャピタルの強化、集落リフォーム活動、持続可能な地域づくりのための住民参加型ワークショップ、等を提起した。

研究成果の概要（英文）：

After having generally clarified the life actual situation of the elderly person in the “Marginal Village” which was not clarified enough until now, we submitted the life support system of the Marginal Village from the both sides of administrative measure and community care. Specifically, we submitted: the settlement of the village planning by the village self-government, the support to organize the village support corps, the foundation of the regional activation synthesis subsidy, the reinforcement of the social capital with the “gathered together system”, village remade activity, inhabitants participation workshop for sustainable community improvement.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1, 100, 000	330, 000	1, 430, 000
2009年度	1, 000, 000	300, 000	1, 300, 000
2010年度	1, 200, 000	360, 000	1, 560, 000
年度			
年度			
総計	3, 300, 000	990, 000	4, 290, 000

研究分野：地域福祉論・社会保障論

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：(1) 限界集落、(2) 小規模集落、(3) 「人の支援」、(4) 地域支援企画員、
 (5) 寄りあいシステム、(6) ソーシャル・キャピタル、(7) 集落リフォーム、
 (8) 地域福祉

1. 研究開始当初の背景

(1) 都市部の高齢者の孤立問題と介護予防・生活支援に関する分析としては、岩田正美・黒岩亮子(「高齢者の『孤立』と『介護予防』事業」『都市問題研究』2004年)などによるものがあるが、本研究は都市部ではなく過疎地域、それも「限界自治体」・「限界集落」といった行政・社会環境の最も厳しい地域を研究対象にしているという特色がある。

(2) また、ほぼ「限界自治体」である福島県金山町の高齢者住民・世帯一般の福祉ニーズと地域・コミュニティの機能・あり方に関する分析は、佐藤嘉夫など(「超高齢化山村における福祉ニーズの構造と地域福祉システムの特性に関する調査研究」2002-2004年)による研究がある。これは2006年の介護保険制度改正前の分析であり、本研究は制度改正を踏まえた研究で、かつ高齢者一般ではなく孤立高齢者住民・世帯、及び高齢者予備軍で「孤立死」が実際に多い50歳代から65歳までの孤立住民にも焦点を当てて調査・研究する独創性がある。

(3) さらに本研究は、介護予防・福祉ニーズだけでなく、移動・交通(三浦辰哉「交通権と地域福祉」2004年)や交流・生きがい・趣味(竹内孝仁「高齢者支援をめぐる課題ー孤立化・引きこもり高齢者への対応」2004年)、食事・栄養、住居、所得なども含めて孤立生活全般の課題について総合的に調査・分析するとともに、それらに対する地域社会のあり方・機能に加えて、NPO・社会福祉協議会や市町村自治体・県のあり方・機能も含めて総合的に実証研究する特色をもつ。

2. 研究の目的

本研究の目的は、過疎地域で、主として高

齢化率が50%を越えて交付税や税収の減少と高齢者医療・介護・福祉費の増加で行財政の維持が困難になりつつある「限界自治体」及び「限界集落」において、(1)高齢者などの孤立した地域住民・世帯が抱える、介護(予防)・保健・医療サービス、交流・生きがい・趣味、食事・栄養、住居、買い物・交通・移動、所得などに関する生活課題を面接調査などにより具体的に明らかにすることである。

次いで、(2)それらの多面的な生活課題に対する、地域・コミュニティやNPO、社会福祉協議会、市町村自治体(地域包括支援センター、保健福祉センター)、県(保健所)など各々の具体的な支援・事業・政策のあり方や課題を実証的に調査・分析し、過疎地域・限界集落の「維持可能な社会」のあり方・モデルを考察することである。

3. 研究の方法

本研究の主要なフィールドは、過疎・中山間地域で高齢化率50%を越えた「限界集落」と「限界自治体」(「平成の大合併」前の旧町村を含む)であり、主として高知県内の町村を比較分析する。また、「限界集落」対策で先進的な取り組みを行っている長野県や大分県、京都府の市町村の政策・事業に関する調査・分析も行うものである。

(1) [生活課題に関する面接調査]

過疎地域の高齢者をはじめとした孤立した地域住民・世帯が抱える生活課題の具体的な内容について、住民・世帯に対して個別に面接調査を行い、県内各市町村の限界集落において比較分析しながら質的研究を行う。

i) 面接調査を行う住民・世帯の類型は、①孤立高齢者一人暮らし住民、②孤立高齢者夫婦世帯、③孤立高齢者予備軍である50歳から65歳未満の孤立一人暮らし住民、④50

歳から 65 歳未満の孤立夫婦世帯、⑤一般高齢者一人暮らし住民、⑥一般高齢者夫婦世帯として、一人暮らし住民に関しては男性と女性、及び前期高齢者（65 歳から 75 歳未満）と後期高齢者（75 歳以上）をそれぞれ考慮して、それらの比較分析を行う。各町村では各類型別に 5 組ずつぐらい、合計 30 組ぐらいを目標にする。

ii) 面接調査における生活課題の類型は、①介護（介護予防）・保健・医療サービス、②交流・生きがい・趣味、③食事・栄養、④住居、⑤買い物・交通・移動、⑥所得、⑦その他、とする。なお、面接調査は、研究代表者や研究分担者と研究協力者などが複数で行う。

(2) [行政・地域社会の支援のあり方]

孤立住民・世帯の多面的な生活課題に対する行政や地域社会が行うべき支援のあり方に関する調査・分析を高知県内各町村において行う。

①地区・コミュニティ、②NPO・ボランティア組織、③社会福祉協議会、④市町村自治体（地域包括支援センター、保健福祉センター、関係各課）、⑤県（保健所など関係各課）などに対して、孤立高齢者住民・世帯に対する具体的な支援・事業・行財政政策のあり方や課題に関してヒアリング調査と資料収集を行う。

(3) [先進的自治体・地域のヒアリング調査]

孤立高齢者住民・世帯の多面的な生活課題に対する行政や地域社会の支援で先進的な取り組みを行っている長野県や大分県、京都府、および高知県内の自治体・地域に対するヒアリング調査と資料収集を行い、モデル的な支援のあり方に関する分析・考察の参考事例にする。

(4) [生活課題と地域社会・行政のあり方

に関する考察]

研究会を重ねて、孤立高齢者住民・世帯の生活課題の整理・分析と、行政と地域社会の支援のあり方に関するヒアリング調査内容の整理・分析を行い、それらを総合しつつ過疎地域・限界集落における高齢者の生活支援のあり方のモデルを考察する。

4. 研究成果

限界集落における高齢者の総合的な生活実態調査、地域福祉と行政の双方における生活支援のあり方を探るための地域調査をふまえて、各専門領域の立場から、限界集落の生活支援システムを方向提起した。

(1) 行政システムとしては、集落实態調査の早期実施、小規模集落を焦点とする政策理念の明確化、組織的支援と人的支援、集落自治による集落計画の策定、小集落応援隊の組織化支援、地域活性化総合補助金の創設、等を提起した。

財政システムとしては、住民の生活を維持するための「人の支援」に重点を置くとともに、高知県の地域支援企画員制度について、その活動の継続性や機能の明確化の観点から改革課題を示した。

(2) 地域社会システムとしては、寄りあいシステム等によるソーシャル・キャピタルの強化、持続可能な地域づくりのための住民参加型ワークショップ、集落外部の諸機関との協働、集落リフオーム活動、等の方向を示した。

(3) 地域福祉システムとしては、「個別支援」と「地域づくり」の複眼思考で地域福祉を形成することを基本視座としつつ、「点」としての見守り型活動、「円」としてのサロン型活動、「面」としての計画型活動を住民主体に発展的に展開する方向を示した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計8件)

- ① 田中きよむ・玉里恵美子・霜田博史・水谷利亮、限界集落における孤立高齢者への生活支援(上)、高知論叢、査読無、100号、2011、117—152
- ② 田中きよむ・玉里恵美子・霜田博史・水谷利亮、高知県香美市にみる市町村合併の影響、住民と自治、査読無、564号、2010、16—17
- ③ 霜田博史、過疎対策の現状と今後の課題—高知県内市町村の動向をもとに—、四銀経営情報、査読無、115号、2010、1—22
- ④ 水谷利亮、「限界集落」と地域づくりに関する事例分析、社会科学論集、査読無、97号、2010、1—23
- ⑤ 霜田博史、高知県における過疎対策の現状と今後の課題、高知論叢、査読無、97号、2010、115—144
- ⑥ 田中きよむ、社会保障制度改革と地方自治体、住民と自治、査読無、550号、2009、14—19
- ⑦ 田中きよむ、社会保障の公共性と地域医療・介護・福祉の再生、月刊 保団連、査読無、1006号、2009、4—8
- ⑧ 玉里恵美子、高知県における集落の現状と集落再生への模索、高知女子大学紀要 社会福祉学部編、査読有、58号、2009、85—97

[学会発表] (計3件)

- ① 田中きよむ・玉里恵美子・霜田博史・水谷利亮、限界集落における高齢者の孤立問題と行・地域社会の支援機能—高知県大豊町・仁淀川町、長野県阿智村の調査をふまえて—、四国財政学会第50回研究会、2010年12月25日、香川大学
- ② 田中きよむ・水谷利亮・霜田博史、「限界集落」における高齢者の生活実態と行財政施策—高知県香美市等の事例をふまえて—、四国財政学会第47回研究会、2009年5月9日、香川大学
- ③ 玉里恵美子、住民主体のまちづくり活動の形成要因、日本社会福祉学会第56回全国大会、2008年10月12日、岡山県立大学

[図書] (計2件)

- ① 田中きよむ、中央法規出版、少子高齢社会の社会保障論、2010、261
- ② 玉里恵美子、ふくろう出版、集落限界化を

超えて—集落再生へ— 高知から発信—、2009、297

6. 研究組織

(1) 研究代表者

田中 きよむ (TANAKA KIYOMU)
高知県立大学・社会福祉学部・教授
研究者番号：00253328

(2) 研究分担者

玉里恵美子 (TAMAZATO EMIKO)
高知大学・教育研究部総合科学系
・准教授
研究者番号：40268165

霜田博史 (SHIMODA HIROFUMI)
高知大学・教育研究部人文社会科学系・准教授
研究者番号：50437703

水谷利亮 (MIZUTANI RIAKI)
高知短期大学・社会科学科・准教授
研究者番号：00310897